

令和2年度



与那原町水道事業会計予算書

与那原町



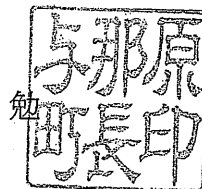
議案第21号

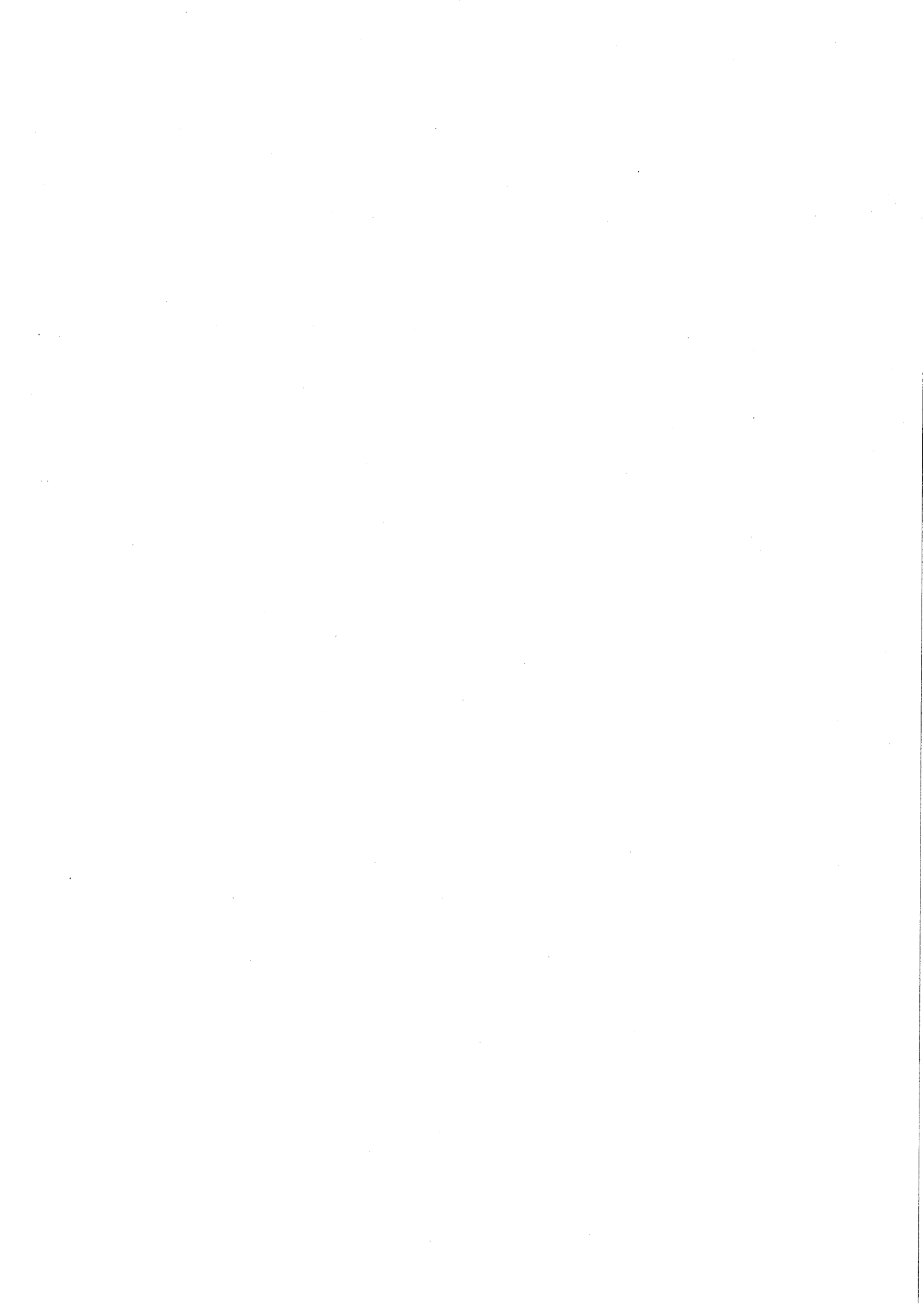
令和2年度与那原町水道事業会計予算（案）

地方公営企業法第24条第2項の規定により、別紙のとおり令和2年度与那原町水道事業会計予算（案）を提出し、議会の議決を求めます。

令和2年3月9日提出

与那原町長 照屋





目 次

1	令和2年度与那原町水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
	(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記(令和2年度)	3
	(2) 令和2年度与那原町水道事業会計予算実施計画	4
	(3) 令和2年度当初予算予定キャッシュフロー計算書	9
	(4) 給与費明細書	10
	(5) 債務負担行為の関する調書	14
	(6) 令和元年度当初予定損益計算書(前年度)	15
	(7) 令和元年度当初予定貸借対照表(前年度)	16
	(8) 令和2年度当初予算予定貸借対照表	19
3	予算に関する参考資料	
	(1) 令和2年度与那原町水道事業会計予算実施計画明細書	22

令和2年度与那原町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度与那原町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	7,960	件
(2)	総 給 水 量	2,260,000	m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	6,195	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	イ 送水設備改良事業	41,184	千円
	ロ 配水設備改良事業	37,317	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水 道 事 業 収 益			508,028 千円
第1項	営 業 収 益			485,899 千円
第2項	営 業 外 収 益			22,126 千円
第3項	特 別 利 益			3 千円
		支	出	
第1款	水 道 事 業 費 用			506,143 千円
第1項	営 業 費 用			493,947 千円
第2項	営 業 外 費 用			6,895 千円
第3項	特 別 損 失			301 千円
第4項	予 備 費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,267千円は、当年度分損益勘定留保資金49,416千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,673千円、過年度分損益勘定留保資金12,178千円で補填するものとする)。

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			21,704 千円
第1項	企 業 債			1 千円
第2項	国 庫 補 助 金			21,000 千円
第3項	他 会 計 補 助 金			1 千円
第4項	他 会 計 出 資 金			1 千円
第5項	他 会 計 負 担 金			701 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			89,971 千円
第1項	建 設 改 良 費			73,399 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			16,571 千円
第3項	国 庫 補 助 返 還 金			1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(総額)
公営企業会計・水道料金システム賃借料等	令和3年度～令和4年度	4,017 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間 1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

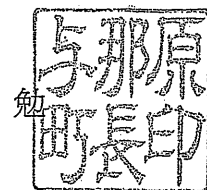
(1) 職 員 給 与 費 37,129 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和2年3月9日 提出

与那原町長 照 屋





予算に関する説明書

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 量水器 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 量水器を除く資産 定額法によっている。
- ・ 量水器 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、沖縄県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込み額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績比率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・ 財務諸表は税抜処理方式によっている。

令和 2年度 当初予算実施計画
収益的收入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
11 水道事業収 益			(千円) 508,028	
	01 営業収益		485,899	
		01 給水収益	427,400	
		02 受託工事 収益	48,800	
		03 その他営業 収 益	9,699	
	02 営業外収益		22,126	
		01 受取利息	61	
		02 他会計補助 金	540	
		04 雑収益	641	
		05 消費税還付 金	1	
		06 長期前受金 戻入	20,883	
	03 特別利益		3	
		01 固定資産 売却益	1	
		02 過年度損益 修正益	1	
		04 退職給付引 当金戻入	1	

令和 2年度 当初予算実施計画
 収益的収入及び支出
 支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
21 水道事業費用			506,143	
	01 営業費用		493,947	
		01 受水費	254,300	
		02 総係費	68,348	
		03 業務費	120,405	
		04 減価償却費	49,416	
		05 資産減耗費	1,462	
		06 その他営業費用	16	
	02 営業外費用		6,895	
		01 支払利息	3,343	
		02 雑支出	2	
		03 消費税	3,550	
	03 特別損失		301	
		01 固定資産売却損	1	
		02 過年度損益修正損	300	
	04 予備費		5,000	
		01 予備費	5,000	

令和 2年度 当初予算実施計画
資本的收入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
31 資本的收入			(千円) 21,704	
	01 企業債		1	
		01 企業債	1	
	02 国庫補助金		21,000	
		01 国庫補助金	21,000	
	03 他会計補助金		1	
		01 他会計補助金	1	
	04 他会計出資金		1	
		01 他会計出資金	1	
	05 他会計負担金		701	
01 他会計負担金		701		

令和 2年度 当初予算実施計画
 たな卸資産購入限度額
 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円) 5,000	
	01 たな卸資産 購入限度額		5,000	
		01 たな卸資産 購入限度額	5,000	

令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△1,522,755
減価償却費	49,416,000
長期前受金戻入額	△20,883,000
受取利息及び受取配当金	△61,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	3,343,000
資産減耗費	1,000
固定資産売却益	△910
固定資産売却損	910
未収金の減少額	△34,192,000
未払金の増加額 (△は減少)	29,581,680
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△4,543,455
引当金の減少額	9,213,000
その他流動資産の増加額	△44,215,028
その他流動負債の減少額	43,999,268
小計	30,136,710
利息及び受取配当金の受領額	61,000
利息及び企業債取扱い諸費の支払額	△3,343,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,854,710
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,666,553
国庫補助金等による収入	21,001,000
補助金等の返還	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,666,553
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,000
企業債の償還による支出	△16,571,000
他会計負担金	701,000
出資金による収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,868,000
現金及び現金同等物の減少額	△27,071,320
資金期首残高	226,121,676
資金期末残高	199,050,356

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		5		19,428	0	10,194	29,622	6,353	35,975
	資本勘定支弁職員									
	合計		5		19,428	0	10,194	29,622	6,353	35,975
前年度	損益勘定支弁職員		5		19,730	5,458	12,551	37,739	7,526	45,265
	資本勘定支弁職員									
	合計		5		19,730	5,458	12,551	37,739	7,526	45,265
比較	損益勘定支弁職員				△302	△5,458	△2,357	△8,117	△1,173	△9,290
	資本勘定支弁職員									
	合計				△302	△5,458	△2,357	△8,117	△1,173	△9,290

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末 勤勉	扶養	超勤	管理職	住居	通勤	児童	特殊 勤務
	本年度	8,093	636	1,200	432	648	24	540	192
	前年度	8,355	1,254	900	432	324	74	1,020	192
	比較	△262	△618	300	0	324	△50	△480	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△302	給与改定に伴う増減分	16		
		昇級に伴う増減分	393		
		その他の増減分	△711	人事異動による減	1名異動
手当	△2,357	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△2,357	人事異動に伴う減	期末・勤勉手当、児童手当等の減

給与費明細書（会計年度職員）

1. 総括

（単位：千円）

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3		5,606	0	1,098	6,704	1,154	7,858
	資本勘定支弁職員		1		728			728		728
	合 計		4		6,334	0	1,098	7,432	1,154	8,586
前 年 度	損益勘定支弁職員		0							0
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0							0
比 較	損益勘定支弁職員				5,606	0	1,098	6,704	1,154	7,858
	資本勘定支弁職員				728	0	0	728	0	728
	合 計				6,334	0	1,098	7,432	1,154	8,586

（単位：千円）

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉	扶 養	超 勤	管 理 職	住 居	通 勤	児 童	特 殊 勤 務
	本年度	1,098							
	前年度								
	比 較	1,098	0	0	0	0	0	0	0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	323,800
	平均給与月額 (円)	394,300
	平均年齢 (歳)	43.2
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	317,080
	平均給与月額 (円)	364,280
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

単位：千円)

区 分	企業職	一般会計の制度 (行政職)	備考
高 校 卒	148,600	148,600	1級5号級
短 大 卒	161,300	161,300	1級15号級
大 学 卒	180,700	180,700	1級25号級

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級	1	20.0
	6級		0.0
	計	5	100.0
平成31年4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級	1	20.0
	6級		0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	課長補佐 主査 主任技師	課長 参事 課長補佐	課長 参事

(4) 昇 級

区 分		企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号級 (人)	
		3号級 (人)	2
		4号級 (人)	2
		5号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号級 (人)	
		3号級 (人)	2
		4号級 (人)	2
		5号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.99
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	80.0
支給対象職員一人あたりの平均支給月額 (円)	4,000
特殊勤務手当の名称	台風時待機手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	制度あり
前年度	2.150	2.300	4.450	制度あり
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 (給水収益)
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計 水道料金システ ム賃借料等	19,970	平成29年度) 令和元年度	11,936	令和2年度) 令和3年度	8,034	19,970

平成31年度 当初予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

水道事業会計

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	390,740,741		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>8,703,668</u>	399,444,409	
2	営業費用			
	(1) 受水費	218,703,705		
	(2) 給係費	61,361,481		
	(3) 業務費	60,368,531		
	(4) 減価償却費	53,646,000		
	(5) 資産減耗費	2,000		
	(6) その他営業費用	<u>15,926</u>	<u>394,097,643</u>	
	営業利益			5,346,766
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	81,000		
	(2) 他会計補助金	1,020,000		
	(3) 他会計負担金	0		
	(4) 消費税還付金	1,000		
	(5) 長期前受金戻入	22,380,000		
	(6) 雑収益	<u>252,926</u>	23,734,926	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	3,753,000		
	(2) 雑支出	1,926		
	(3) 消費税	<u>0</u>	<u>3,754,926</u>	19,980,000
	経常利益			25,326,766
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	926		
	(2) 過年度損益修正益	926		
	(3) 退職給付引当金戻入	<u>1,000</u>	<u>2,852</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	926		
	(2) 過年度損益修正損	<u>13,606,482</u>	<u>13,607,408</u>	<u>△13,604,556</u>
	当年度純利益			11,722,210
	前年度繰越利益剰余金			4,456,277
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,178,487</u></u>

平成31年度 当初予定貸借対照表 (前年度)

(令和2年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		214,607,588
ロ 建物	162,885,787	
減価償却累計額	<u>△54,702,649</u>	108,183,138
ハ 構築物	2,773,133,357	
減価償却累計額	<u>△1,418,941,641</u>	1,354,191,716
ニ 機械及び装置	345,749,729	
減価償却累計額	<u>△281,852,407</u>	63,897,322
ホ 車両及び運搬具	4,036,070	
減価償却累計額	<u>△3,892,790</u>	143,280
ヘ 工具機具及び備品	12,580,483	
減価償却累計額	<u>△9,478,100</u>	3,102,383
ト リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		<u>125,007,007</u>

有形固定資産合計

1,869,132,434

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		80,800
ロ リース資産		<u>0</u>

無形固定資産合計

80,800

固定資産合計

1,869,213,234

2 流動資産

(1) 現金預金		226,121,676
(2) 未収金		35,780,566
未収貸倒引当金		△131,979
(3) 貯蔵品		4,956,800
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

266,727,063

資産合計

2,135,940,297

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		149,076,689
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	2,495,000	
	ロ 修繕引当金	1,137,260	3,632,260
	固定負債合計		152,708,949
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 未払金		29,399,440
	(3) その他流動負債		684,011
	(4) 企業債		16,160,038
	(5) 借入金		0
	(6) リース債務		0
	(7) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,692,000	
	ロ 法定福利引当金	543,000	3,235,000
	流動負債合計		49,478,489
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,520,056,589
	(2) 収益化累計額		△829,294,090
	繰延収益合計		690,762,499
	負債合計		892,949,937

資本の部

6	資本金		798,466,790
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	30,943,942	
	ロ 県補助金	0	
	ハ 加入負担金	1,497,196	
	ニ 消火栓設置負担金	5,193,237	
	ホ 受贈財産評価額	5,825,859	
	ヘ 他会計負担金	65,752,424	
	資本剰余金合計		109,212,658
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	80,000,000	
	ロ 建設改良積立金	210,000,000	
	ハ 利益積立金	31,628,425	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	13,682,487	
	利益剰余金合計		335,310,912
	剰余金合計		444,523,570

資本合計

1,242,990,360

負債資本合計

2,135,940,297

令和2年度 当初予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	214,607,588	
ロ	建物	162,885,787	
	減価償却累計額	<u>△57,173,449</u>	105,712,338
ハ	構築物	2,773,132,357	
	減価償却累計額	<u>△1,453,038,681</u>	1,320,093,676
ニ	機械及び装置	346,143,729	
	減価償却累計額	<u>△294,206,407</u>	51,937,322
ホ	車両及び運搬具	4,036,980	
	減価償却累計額	<u>△4,386,950</u>	△349,970
ヘ	工具機具及び備品	12,580,483	
	減価償却累計額	<u>△9,478,100</u>	3,102,383
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定	191,440,650	

有形固定資産合計

1,886,543,987

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権	80,800	
ロ	リース資産	<u>0</u>	

無形固定資産合計

80,800

固定資産合計

1,886,624,787

2 流動資産

(1)	現金預金	199,050,356	
(2)	未収金	69,972,566	
	未収貸倒引当金	△386,979	
(3)	貯蔵品	9,106,255	
(4)	前払金	0	
(5)	その他流動資産	<u>42,606,505</u>	

流動資産合計

320,348,703

資産合計

2,206,973,490

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	132,133,051	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	5,746,000	
	ロ 修繕引当金	1,137,260	6,883,260
	固定負債合計		139,016,311
4	流動負債		
	(1) 一時借入金		0
	(2) 未払金		64,749,120
	(3) その他流動負債		44,683,279
	(4) 企業債		16,533,676
	(5) 借入金		0
	(6) リース債務		0
	(7) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,361,000	
	ロ 法定福利引当金	1,086,000	6,447,000
	流動負債合計		132,413,075
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,541,758,589	
	(2) 収益化累計額	△850,177,090	
	繰延収益合計		691,581,499
	負債合計		963,010,885

資本の部

6	資本金		798,466,790
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	30,943,942	
	ロ 県補助金	0	
	ハ 加入負担金	1,497,196	
	ニ 消火栓設置負担金	5,193,237	
	ホ 受贈財産評価額	5,825,859	
	ヘ 他会計負担金	65,752,424	
	資本剰余金合計		109,212,658
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	80,000,000	
	ロ 建設改良積立金	210,000,000	
	ハ 利益積立金	31,628,425	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	14,654,732	
	利益剰余金合計		336,283,157
	剰余金合計		445,495,815

資本合計

1,243,962,605

負債資本合計

2,206,973,490

予算に関する参考資料

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節・細節	金 額	備 考
11 水道事業収益			(千円) 508,028		(千円)	
	01 営業収益		485,899			
	01 給水収益		427,400			
		01 水道料金		427,400		家事用 305,000千円 共同家事用 18,300千円 親M用 12,000千円 営業用 64,200千円 団体用 25,200千円 臨時用 2,700千円
	02 受託工事収益		48,800			
		001 給水工事収益		48,800		
	03 その他営業収益		9,699			
		001 材料売却収益		17		メーターカバー売却収益
		002 雑収益		3,366		
		001 督促手数料		1,000		
		004 証明手数料		1		
		006 検査手数料		93		
		007 加入金		2,272		
		004 受託業務収益		5,500		下水道使用料収納事務委託収益
		005 他会計負担金		816		
		001 消火栓維持管理負担金		816		
	02 営業外収益			22,126		
		01 受取利息		61		
		001 預金利息		61		
		02 他会計補助金		540		
		001 他会計補助金		540		一般会計繰入金 (児童手当)
		04 雑収益		641		
		001 不用品売却収益		1		
		002 その他収益		640		
		002 指定店手数料		520		
		004 延滞金		120		
		05 消費税還付金		1		
		001 消費税還付金		1		
		06 長期前受金戻入		20,883		
		001 国庫補助金長期前受金戻入		20,883		
	03 特別利益			3		
		01 固定資産売却益		1		
		001 固定資産売却益		1		
	02 過年度損益修正益		1			
	001 過年度損益修正益		1			
	04 退職給付引当金戻入		1			
	001 退職給付引当金戻入		1			

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節・細節	金 額 (千円)	備 考
21 水道事業費用	01 営業費用		506,143			
			493,947			
	01 受水費	254,300				
			033 浄水購入費	254,300	年間受水量見込	2,262,000m3
	02 総係費	68,348				
			001 給 料	19,428		
			002 手 当	10,194		
			001 期末手当	5,424		
			002 期末手当会 計年度職員	1,098		
			003 扶養手当	636		
			004 超勤手当	1,200		
			005 管理職手当	432		
			006 住居手当	648		
			007 通勤手当	24		
			008 児童手当	540		
			009 台風時待機 手当	192		
			003 貸 金	1	費目存置	
			004 報 酬	5,608	会計年度職員	4名分
			001 委員報酬	1		
			002 会計年度職 員報酬	5,607		
			005 法定福利費	7,507		
			001 共済組合費	6,172		
			002 共済組合費 会計年度 職員	1,154		
			003 互助会費	97		
			004 公務災害	84		
			006 旅 費	670		
			001 情報交換会	1		
			005 南部地区 先進地視察 研修	250		
			007 普通一般 旅費	1		
			008 県水道災害 相互応援協 定会議	35		
			012 南部地区水 道技術研修 会	82		
			013 水道事業実 務講習会	200		
			014 水道担当課 長会議	100		
			015 水道技術管 理者資格取 得講習	1		
			007 総合事務組 合負担金	3,693		
			001 総合事務組 合負担金	3,692		
			002 総合事務組 合特別負担 金	1		
			008 広 告 料	60		
			009 被 服 費	50		
			010 備用品費	1,195		
			002 その他備消 耗品費	1,000		
			003 郵送用封筒	45		
			004 書籍代	150		
			011 燃 料 費	400		
			012 光熱水費	1,380		
			001 電気料金	1,300		
			002 ガス料金	40		
		003 上下水道料 金	40			
		013 印刷製本費	1,500			
		001 デザイン フォーム代	1,000			
		002 事務用印刷	500			
		014 通信運搬費	4,224			
		016 委託料	1,022			
		001 庁舎警備委 託料	594			
		004 庁舎高圧電 気保安管理 委託料	159			

令和 2年度 当初予算実施計画明細書
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節・細節	金 額 (千円)	備 考
				010 庁舎清掃委託料	269	
				017 手数料	5	
				001 リサイクル手数料	1	
				003 印紙代	4	
				018 使用料及び賃借料	216	
				002 コピー機賃借料	206	
				004 有料道路・駐車場使用料	10	
				019 施設修繕費	1,000	
				025 研修費	126	
				026 食糧費	16	
				029 租税公課	27	
				001 重量税	26	
				003 自動車取得税	1	
				030 保険料	388	
				001 検針人保険料	188	
				002 自賠責保険料	40	
				003 自動車共済保険料	65	
				004 水道賠償保険料	72	
				005 建物災害保険料	23	
				031 修理費	401	
				001 車両等修理費	200	
				002 車検修理費	200	
				003 その他修繕費	1	
				032 負担金	278	
				001 日本水道協会負担金	90	
				002 九州支部負担金	23	
				003 沖縄県支部負担金	120	
				004 南部地区技術事務研究会負担金	45	
				110 退職給付費	5,747	
				001 退職給付引当金繰入額	5,747	
				111 賞与引当金繰入額	3,212	
				001 賞与引当金繰入額	2,669	
				002 法定福利費引当金繰入額	543	
		03 業務費	120,405			
				010 備用品費	500	
				001 修繕用備品費	300	
				002 その他備品費	200	
				016 委託料	34,331	
				031 検針業務委託料	5,700	
				032 高圧電気保安管理委託料	225	
				033 銀行等振込委託料	2,300	
				034 水質検査委託料	4,700	
				035 漏水調査委託料	8,800	
				036 水道当番委託料	2,500	
				037 コンピューター保守委託料	2,706	
				039 ポンプ保守管理委託料	172	

令和 2年度 当初予算実施計画明細書
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節・細節	金 額 (千円)	備 考
				040 管理図補正 業務委託料	1,000	
				043 水道施設保 守点検業務	1,551	
				048 減圧弁保守 管理委託料	407	
				049 配水地等清 掃委託料	1,815	
				051 量水器取替 委託料	306	
				053 積算システ ム保守点検 委託料	149	
				099 その他委託 料	2,000	
				018 賃借料	1,312	
				019 施設修繕費	81,140	
				001 量水器修繕 費	640	
				002 施設修繕費	19,500	
				003 下水道切廻 し工事	61,000	
				020 路面復旧費	200	
				021 動力費	2,572	配水地・ポンプ場 電気料金
				022 薬品費	55	
				023 材料費	40	
				113 貸倒引当金 繰入額	255	
	04	減価償却費	49,416	041 有形固定資 産減価償却 費	49,416	
	05	資産減耗費	1,462	043 資産減耗費	1	
				044 たな卸資産 減耗費	1	メーター等在庫除却費
				045 撤去費	1,460	
	06	その他営業 費用	16	045 材料売却原 価	15	メーターカバー売却
				046 その他営業 費用雑支出	1	
	02	営業外費用	6,895			
		01 支払利息	3,343	047 企業債利息	3,342	
				048 一時借入金 利 息	1	
		02 雑支出	2	056 不用品売却 原価	1	
				057 その他営業 外費用雑支 出	1	
		03 消費税	3,550	058 消費税	3,550	
	03	特別損失	301			
		01 固定資産 売却損	1	059 固定資産売 却損	1	
		02 過年度損益 修正損	300	061 過年度損益 修 正 損	300	
	04	予備費	5,000			
		01 予備費	5,000	090 予備費	5,000	

款	項	目	予 定 額	明 細			
				節・細節	金 額	備 考	
31 資本的收入			(千円) 21,704		(千円)		
	01 企業債		1				
		01 企業債		1			
			001 企業債			1	
	02 国庫補助金		21,000				
		01 国庫補助金		21,000			
					001 国庫補助金	21,000	国庫補助金要望額
	03 他会計補助金		1				
		01 他会計補助金		1			
			001 他会計補助金			1	
	04 他会計出資金		1				
		01 他会計出資金		1			
			001 他会計出資金			1	
05 他会計負担金		701					
	01 他会計負担金		701				
		001 他会計負担金			701		
		001 他会計負担金			1		
		002 消火栓設置負担金			700		

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節・細節	金 額	備 考
41 資本の支出			(千円)		(千円)	
			89,971			
	01 建設改良費		73,399			
		01 配水施設費	72,832			
				003 賃 金	728	臨時職員賃金 6箇月分
				006 旅 費	1	
				010 備消耗品費	1	
				016 委託料	7,100	
				005 調査設計委託料(補助事業)	5,600	
				007 調査設計委託料(単独事業)	1,500	
				024 補償費	1	
				034 工事請負費	65,000	
				001 工事請負費補助事業	38,000	
				003 工事請負費単独事業	27,000	
				035 用地費	1	
		02 営業設備費	564			
				081 量水器購入費	394	
				082 機械器具購入費	170	
		03 施設買収費	1			
				083 施設買収費	1	
		04 車輛購入費	1			
				084 車輛購入費	1	
		06 その他構築物	1			
			037 工事請負費	1		
	02 企業債償還金	16,571				
			01 企業債償還金	16,571		
			071 企業債償還金	16,571		
	03 国庫補助返還金	1				
			01 国庫補助金返還金	1		
			073 国庫補助返還金	1		

令和 2年度 当初予算実施計画明細書
 たな卸資産購入限度額
 支出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節・細節	金 額	備 考
51 たな卸資産 購入限度額			(千円) 5,000		(千円)	
	01 たな卸資産 購入限度額		5,000			
		01 たな卸資産 購入限度額	5,000			
				080 たな卸資産 購入限度額	5,000	

